

大田区都市計画マスタープラン改定 基礎調査の概要

目 次

1 . 大田区の概要	2
1) 総人口、世帯数の推移	2
2) 人口動態	2
【資料 1】総人口、世帯数、世帯人員	2
【資料 2】人口動態	3
【資料 3】5 歳階級別人口コーホートの増減	3
【資料 4】世帯の型別世帯数の推移	4
2 . 地域別の概況	5
1) 昼夜間人口比から見た、大田区の 3 つの核	5
2) 人口増減と土地利用動向の関係性	6
ア) 人口が 5 % 以上増加地域	6
イ) 人口減少地域	7
ウ) 蒲田 1 ~ 5 丁目	7
【資料 5】昼夜間人口比の推移	8
【資料 6】商業用地率	9
【資料 7】工業用地率	9
【資料 8】高齢化率	10
【資料 9】年少人口率	11
【資料 10】人口 5 % 以上増加地域の補足資料	12
【資料 11】人口減少地域の補足資料	14
【資料 12】蒲田 1 ~ 5 丁目の補足資料	16

1. 大田区の概要

1) 総人口、世帯数の推移 【資料1を参照】

大田区の総人口は、国勢調査によると平成7年の63.6万人を底に増加傾向に転じ、平成17年には昭和60年の総人口と同程度である66.5万人まで回復しました。住民基本台帳により最新のデータを見ると、平成21年10月現在は67.5万人（外国人登録人口含むと69.4万人）となっています。

世帯数は一貫して増加しており国勢調査によると平成17年は31.6万世帯、住民基本台帳による平成21年10月現在は34.5万世帯となっています。

一方、1世帯当たりの世帯人員は一貫して減少傾向にあり、国勢調査によると平成17年は2.12人、住民基本台帳による平成21年10月現在は2.00人となっています。

これらのことから、人口、世帯は増加傾向にあるものの、世帯人員は減少傾向にあり、世帯の小規模化が進んでいると考えられます。

2) 人口動態

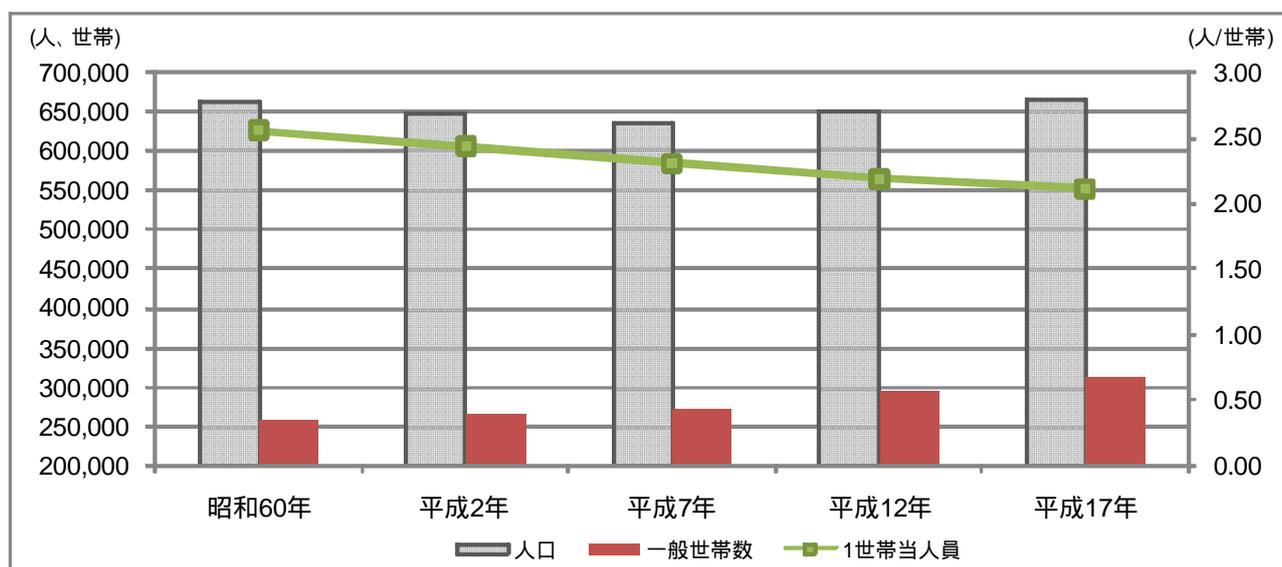
大田区の人口増の要因は、転入超過による社会増となっています。【資料2参照】

また、5歳階級別人口のコーホートで推移をみると、年齢層が15～29歳の世代の転入超過が平成12年以降大幅に増加すると同時に、親と子世帯を形成していると考えられる14歳までの世帯（子）と30～49歳世帯（親）の転出に歯止めがかかっていることが伺えます。

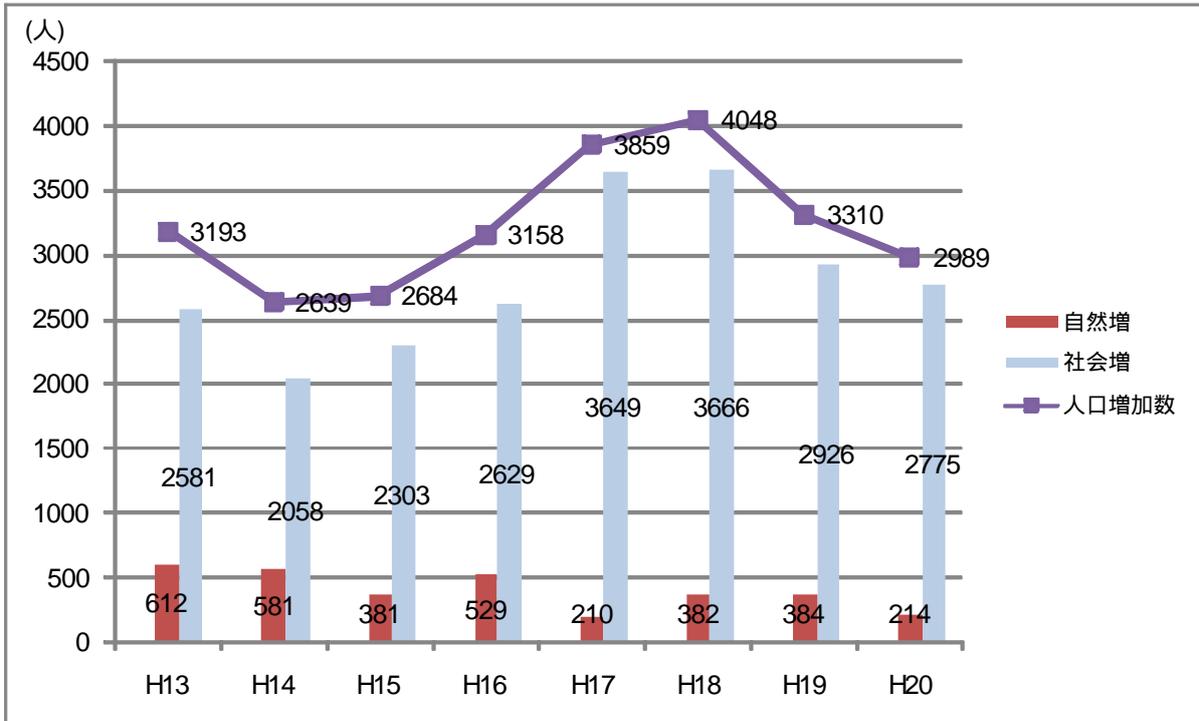
【資料3、4参照】

上記1)および2)より、従来からの若年世帯の社会人スタート地点としての位置づけの他に、子育て期の定住地として大田区を選ぶ世帯が増えてきていることが推測されます。

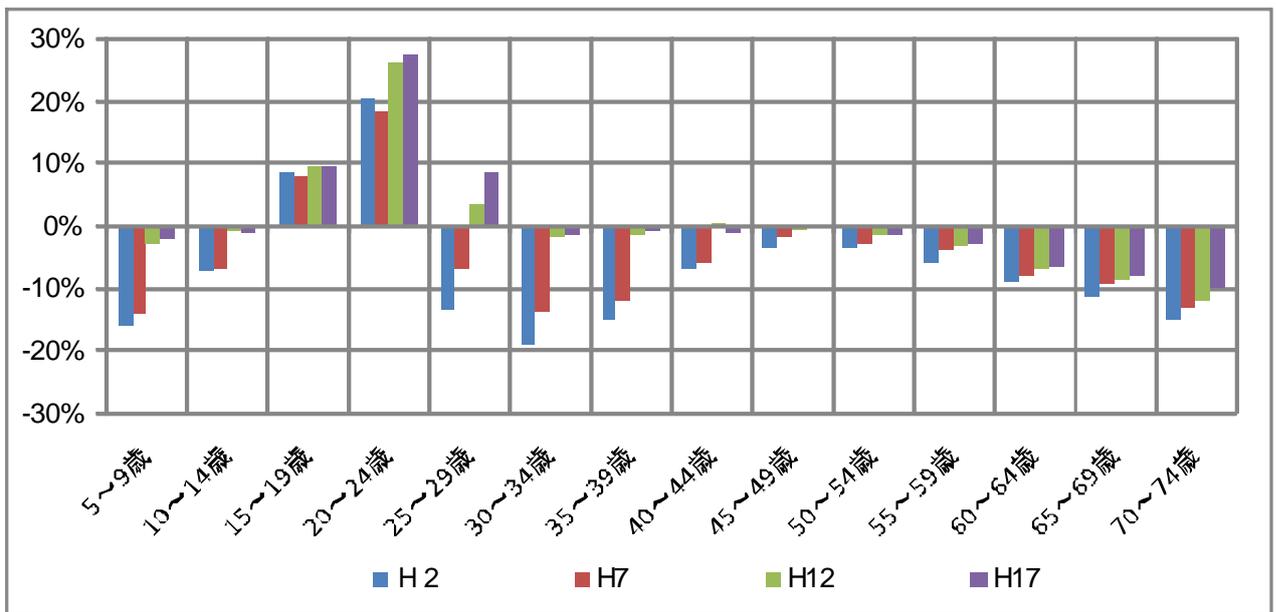
【資料1】 総人口、世帯数、世帯人員



【資料2】人口動態



【資料3】5歳階級別人口コーホートの増減

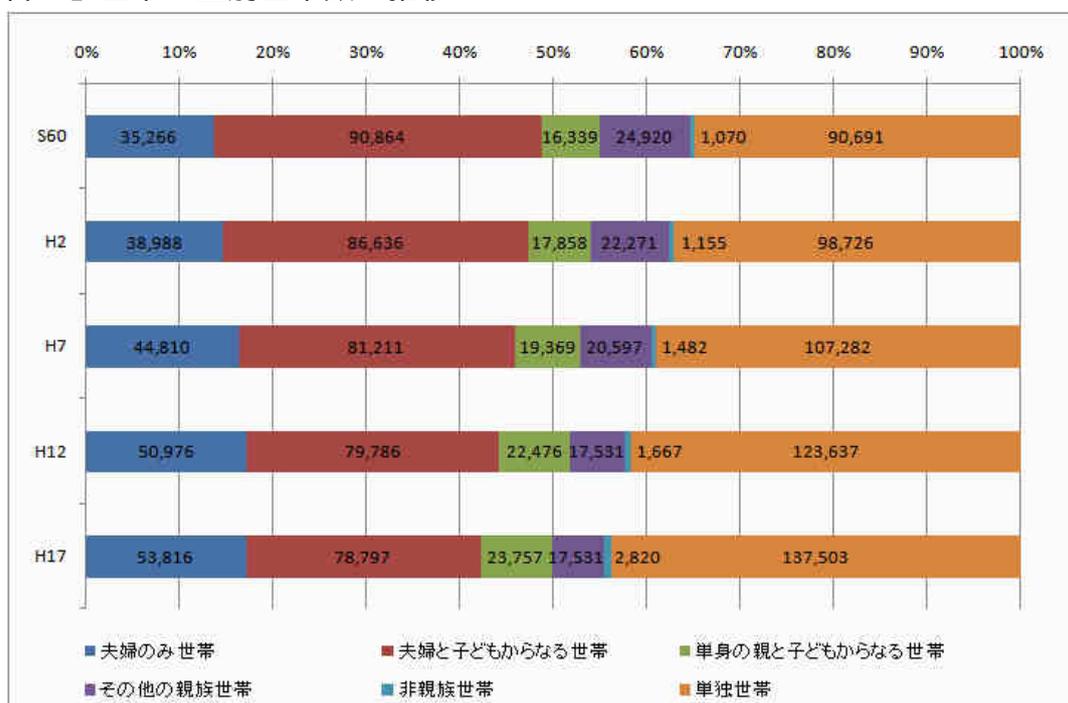


ある年齢層の人口（コーホート）が、5年前に属していた年齢層の人口に対してどれだけ増減があったかを示した。

例えば、上記の表の平成17年の15～19歳は、平成12年に10～14歳であった年齢層が5年後の平成17年になった時に、5年前の10～14歳の年齢層の人口に対して約10%増加していることを示している。

また、平成7年までと平成12年以降では、14歳までのコーホート、及び25歳～44歳までのコーホートについては増減（概ね転入・転出の差と思われる）が少なくなっているため、都心回帰現象が大田区においても起こっていると想定される。

【資料4】世帯の型別世帯数の推移



平成12年から平成17年の世帯数の増加の8割を単身世帯が占める。増加した単身世帯の内訳をみると、65歳未満が6割、65歳以上が4割となっている。

子供のいる世帯は、夫婦と子世帯は減少傾向にあるが、単身の親と子どもからなる世帯は増加傾向にあるため、子供のいる世帯の増減は横ばい傾向となっている。

この傾向は、【資料3】の傾向と一致している。